

**ミライを
生み出す。
いくで、
関西！**

近畿の情報通信2021

資料一覧

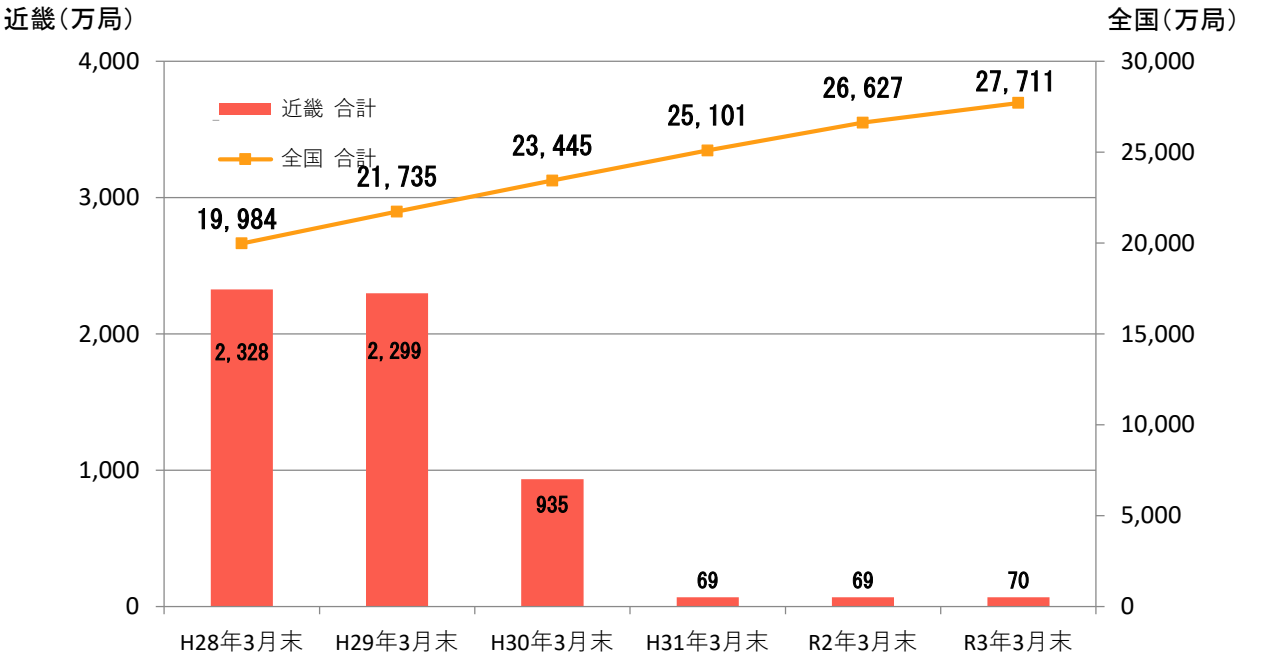
資料1	電波利用の現状		1
資料2	電波監視の現状		2
資料3	通信サービスの普及状況		3
資料4	地域BWA(広帯域移動無線アクセスシステム)の普及状況		4
資料5	地上デジタルテレビ放送サービスの現状		5
資料6	エリア放送と地上放送の高度化への取組		6
資料7	ラジオ放送サービスの現状		7
資料8	コミュニティ放送サービスの現状		8
資料9	ケーブルテレビ(CATV)サービスの現状		9
資料10	民間事業者の信書便事業参入の現状		10
資料11	地域情報通信振興関連の施策一覧		11
資料12-1	府県別の施策実施状況(滋賀県、京都府)		12
資料12-2	府県別の施策実施状況(大阪府)		13
資料12-3	府県別の施策実施状況(兵庫県)		14
資料12-4	府県別の施策実施状況(奈良県)		15
資料12-5	府県別の施策実施状況(和歌山県)		16
資料13	施策別の実施団体一覧		17
資料14	総務省所管令和3年度ICT関連予算の概要		28

近畿総合通信局の管轄区域である2府4県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）の状況を取りまとめています。

資料1 電波利用の現状

令和3年3月末の近畿管内における無線局数は、70万局であり、そのうち20.9万局（29.9%）は、携帯電話等です。

無線局数の推移



※近畿局所管の無線局数が減少した理由は、平成27年度より携帯電話事業者が包括免許の陸上移動局を関東管内へ集約したことが要因。関東局以外の総合通信局も近畿局と同様に大幅に減少。

無線局数 (単位: 万局)

	H28年3月末	H29年3月末	H30年3月末	H31年3月末	R2年3月末	R3年3月末
近畿 合計	2,328.0	2,299.1	935.2	68.6	69.2	69.9
陸上移動局	2,290.6	2,261.0	887.3	18.0	18.5	23.4
簡易無線局	16.5	17.4	18.3	19.2	20.2	20.9
アマチュア局	5.3	5.2	5.1	4.9	4.8	4.7
その他の無線局	15.9	15.5	24.5	26.5	25.7	20.9
全国 合計	19,984.1	21,735.1	23,444.9	25,101.3	26,626.8	27,710.9
近畿／全国	11.6%	10.6%	4.0%	0.3%	0.3%	0.3%

業務別無線局数 (単位: 万局)

	電気通信業務	陸上運輸	防災行政	消 防	アマチュア	MCA	その他	合 計
近 畿	24.70	3.4	1.8	2.0	4.7	2.1	31.2	69.9
全 国	27,377.2	26.8	15.5	13.5	38.7	13.9	225.3	27,710.9
近畿／全国	0.1%	12.7%	11.6%	14.8%	12.1%	15.1%	13.8%	0.3%

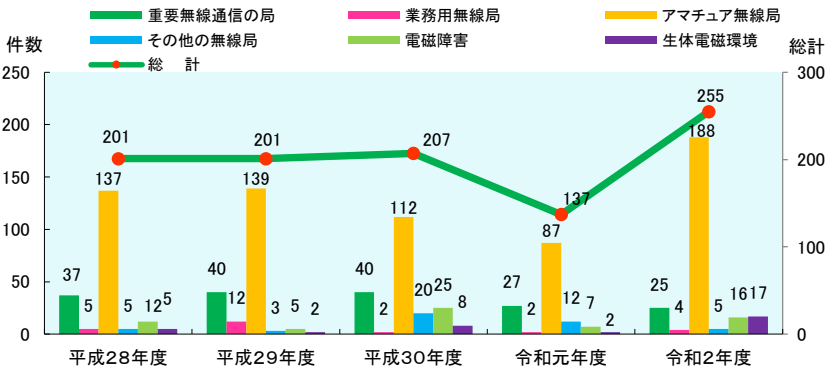
(令和3年3月末現在)

資料2 電波監視の現状

不法無線局は、免許を受けずに電波を発射し、放送、警察、消防等の重要な無線通信に混信、妨害を与え、人命・財産の保護や社会生活に大きな影響を及ぼします。
このため、電波監視を行い、捜査関係機関との共同取締り等を強化するなど混信、妨害の迅速かつ的確な解消に努めています。
また、正しい電波利用のための周知・啓発活動を積極的に行い、良好な電波利用環境の維持に努めています。

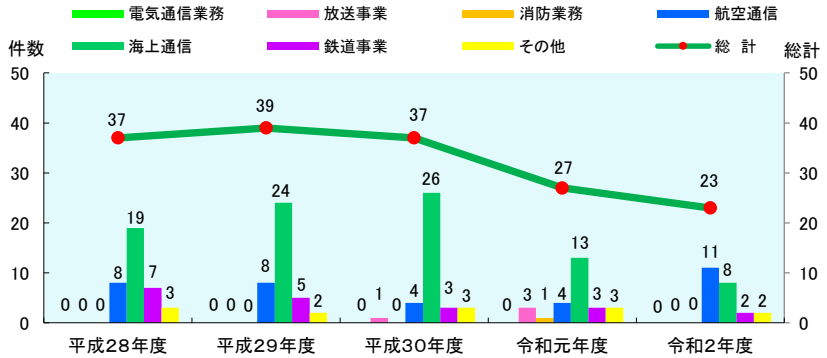
無線局に対する混信・妨害申告と電磁障害等に関する照会・相談件数

令和2年度の総数は、255件で、航空、海上、消防、救急、列車無線等の重要無線通信に対する混信・妨害申告は横ばいですが、アマチュア無線局に関する申告が昨年より増加しました。



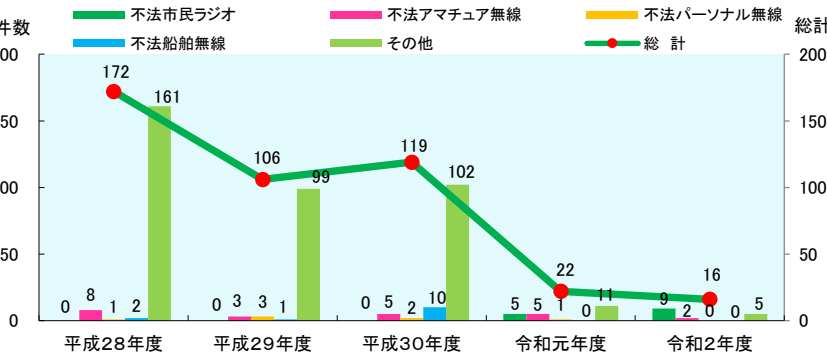
重要無線通信妨害の申告件数

重要無線通信妨害に係る申告は、若干の増減はあるもののほぼ横ばいです。



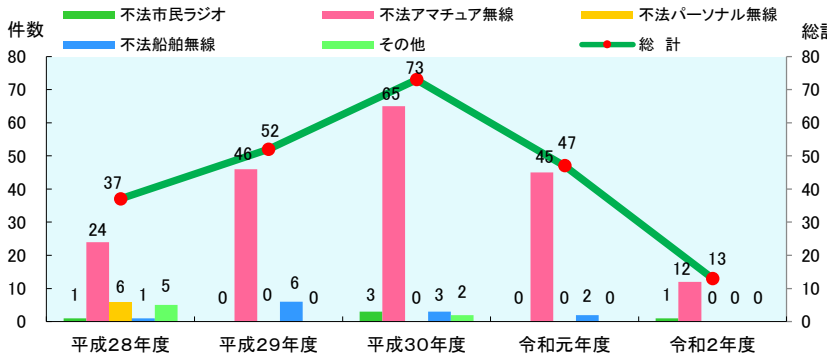
不法無線局に対する指導件数

不法無線局の疑いがある場合、その運用者に対して、事実関係の報告を求め、無線設備の撤去等を指導しています。
指導件数は、過去の指導実績や正しい電波利用に関する周知・啓発活動の成果により減少傾向にあります。



不法無線局に対する告発件数

共同取締りにより摘発した者や重要無線通信に妨害を与えたり、再三の指導に従わない等の悪質な違反者には、捜査機関に告発を行っています。



資料3 通信サービスの普及状況

令和3年3月末における近畿管内の固定系ブロードバンドサービス契約数は約738万件となっています。

また、携帯電話（5G含む。）の契約数は約2,447万件、BWAの契約数は約1,183万件となっています。

固定系ブロードバンドサービスの普及状況

(令和3年3月末現在)

	F T T H		D S L		C A T V	
	契約数	世帯普及率	契約数	世帯普及率	契約数	世帯普及率
近 畿 合 計	5,735,695	58.8%	138,306	1.4%	1,503,306	15.4%
滋賀県	438,396	74.4%	8,160	1.4%	1,253	0.2%
京都府	787,711	64.2%	20,199	1.6%	86,562	7.1%
大阪府	2,527,785	58.1%	56,131	1.3%	935,173	21.5%
兵庫県	1,345,625	52.6%	39,070	1.5%	409,386	16.0%
奈良県	386,576	64.7%	9,776	1.6%	31,876	5.3%
和歌山県	249,602	56.6%	4,970	1.1%	39,056	8.8%
全国	35,020,607	59.3%	1,073,135	1.8%	6,584,177	11.1%

FTTHの普及率で滋賀県（74.4%）が全国1位、奈良県（64.7%）が全国12位。
CATVの普及率で大阪府（21.5%）が全国2位、兵庫県（16.0%）が全国7位。

移動系通信サービスの普及状況

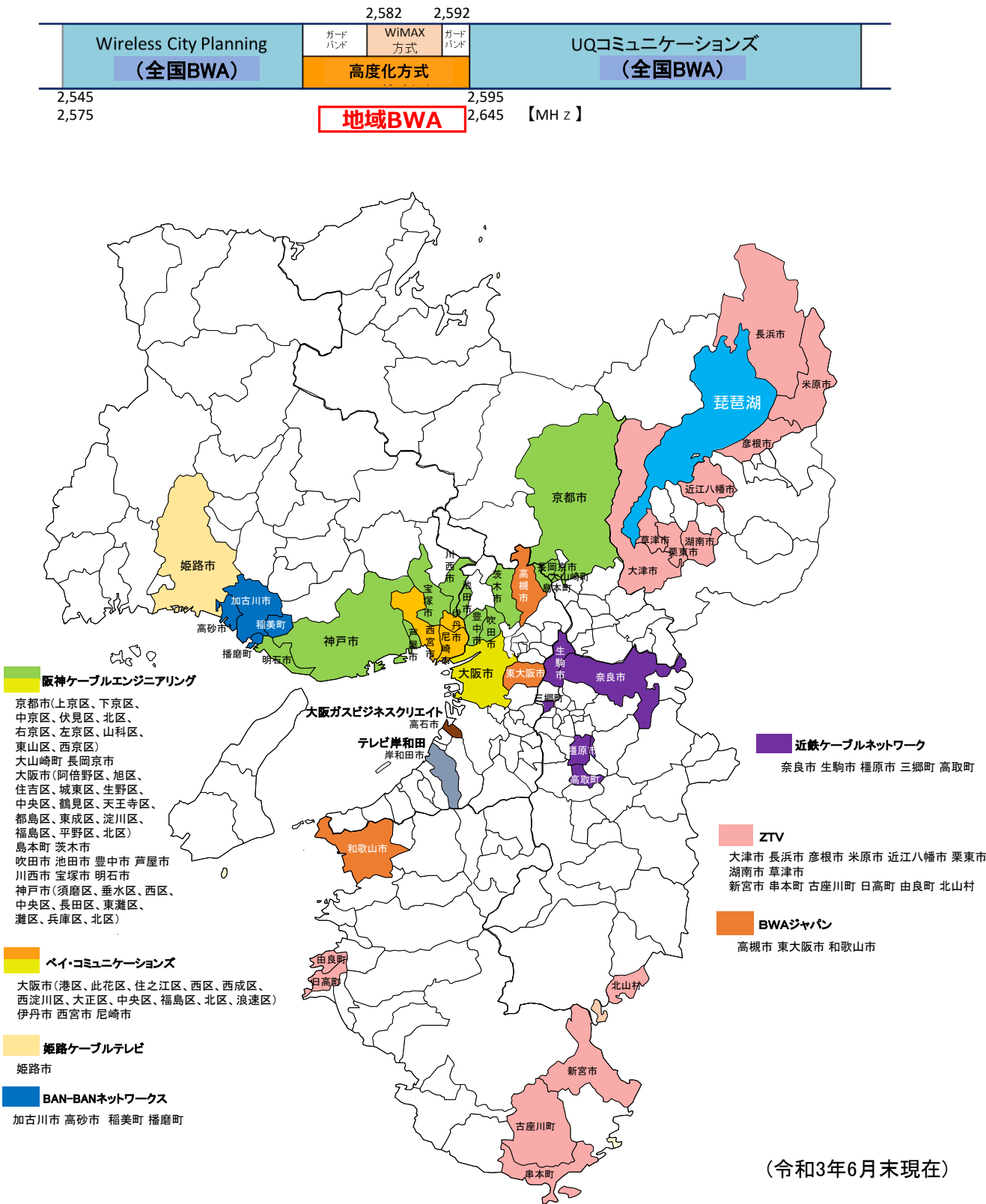
(令和3年3月末現在)

	携 帯 電 話		B W A	
	契約数	人口普及率	契約数	人口普及率
近 畿 合 計	24,468,687	118.1%	11,834,219	57.1%
滋賀県	1,406,096	99.5%	601,883	42.6%
京都府	2,889,200	110.7%	1,441,343	55.2%
大阪府	12,158,240	137.5%	6,111,602	69.1%
兵庫県	5,718,887	103.3%	2,739,350	49.5%
奈良県	1,367,155	100.2%	601,018	44.1%
和歌山県	929,109	96.4%	339,023	35.2%
全国	194,395,156	153.0%	75,048,890	59.1%

携帯電話の普及率で大阪府（137.5%）が全国5位、京都府（110.7%）が全国10位。
BWAの普及率で大阪府（69.1%）が全国第2位、京都府（55.2%）が全国第6位。

資料4 地域BWA (広帯域無線アクセスシステム) の普及状況

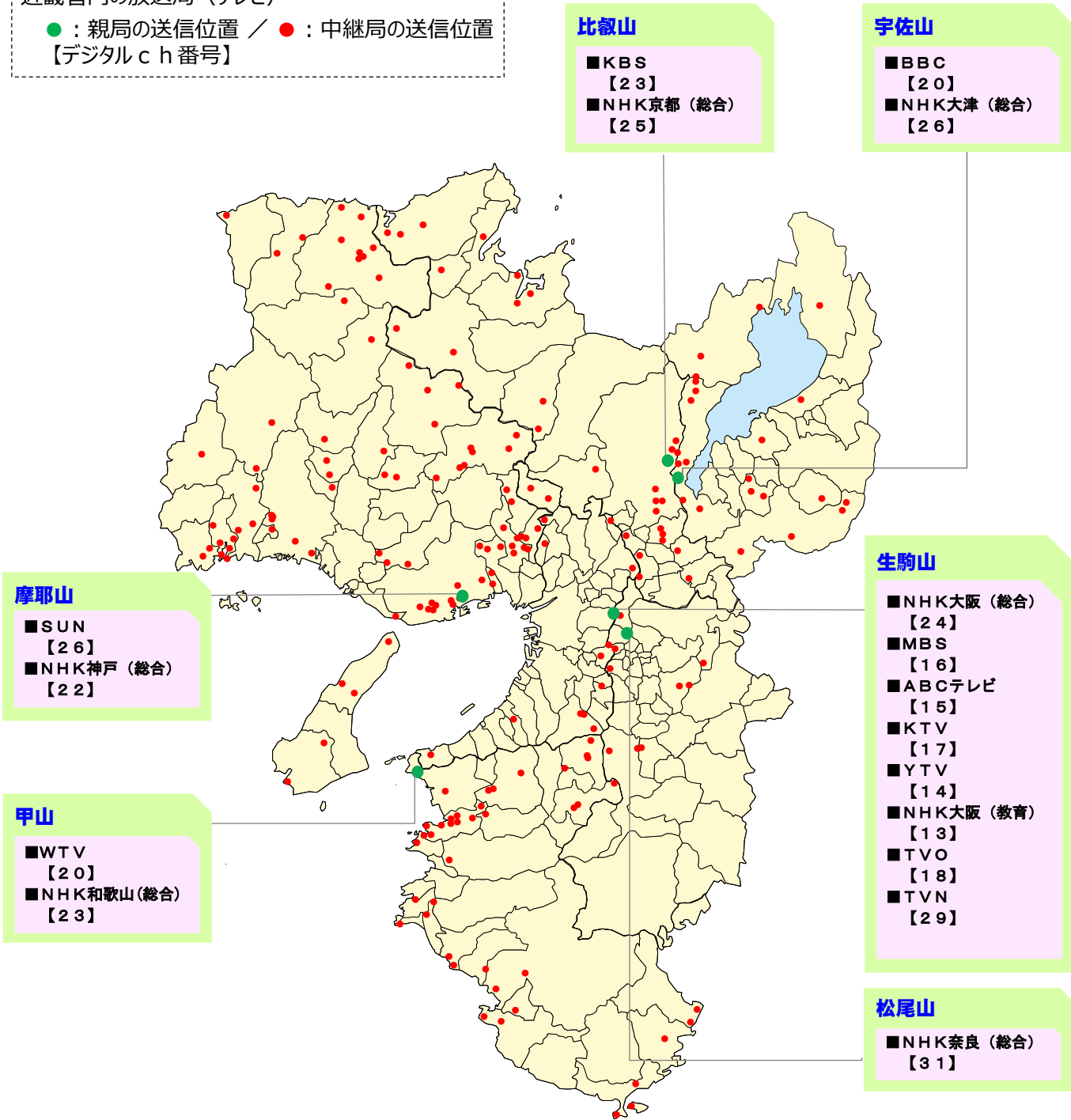
地域BWA (Broadband Wireless Access) は、デジタルデバイドの解消や地域の公共の福祉の増進に寄与することを目的として導入された2.5GHz 帯の周波数の電波を用いた電気通信業務の無線システムです。



資料5 地上デジタルテレビ放送サービスの現状

(令和3年6月末現在)

近畿管内の放送局（テレビ）
●：親局の送信位置 / ●：中継局の送信位置
【デジタルch番号】



NHK／広域放送事業者 （放送対象地域：近畿2府4県）		局数	県域放送事業者 （放送対象地域：近畿管内の各府県）		局数
MBS：毎日放送	〔S34〕	142	滋賀県	BBC：びわ湖放送	〔S47〕 17
ABC：朝日放送テレビ	〔S34〕	142	京都府	KBS：京都放送	〔S44〕 23
KTV：関西テレビ放送	〔S33〕	142	大阪府	TVO：テレビ大阪	〔S57〕 14
YTV：読賣テレビ放送	〔S33〕	142	兵庫県	SUN：サンテレビジョン	〔S44〕 75
NHK：日本放送協会	親局	6	奈良県	TVN：奈良テレビ放送	〔S48〕 8
	中継局	383	和歌山県	WTV：テレビ和歌山	〔S49〕 35

注：〔 〕内は、放送開始年

資料6 エリア放送と地上放送の高度化への取組

エリア放送はワンセグ携帯等の地上デジタルテレビ放送受信機向けのサービスです。

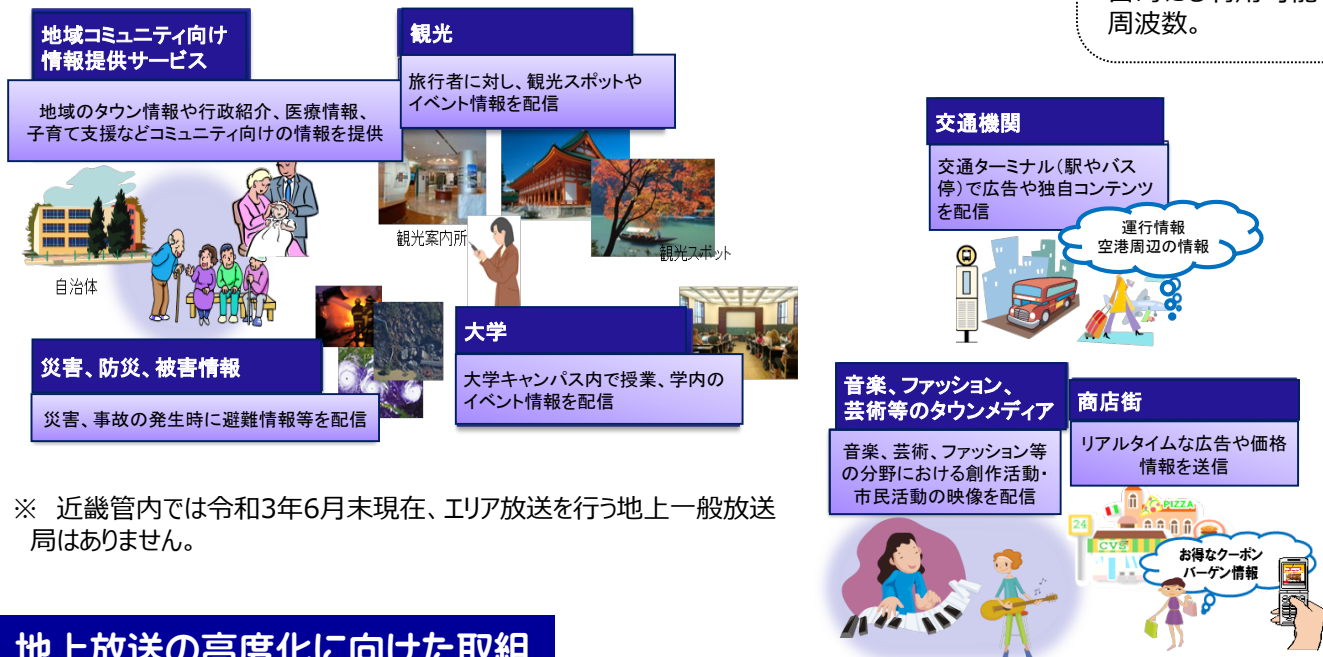
また、令和元年度から4年計画で地上波での超高精細度テレビジョン放送（4K、8Kなど）を可能とする放送サービスの高度化に向けた調査検討を全国4地区で行っています。

エリア放送

UHF 帯のホワイトスペース*を活用したエリア限定の放送サービスです。

- ・スタジアムや美術館の中、商店街等の小規模のエリアを対象としたもの
- ・恒久的な放送のほか、サッカーの試合やお祭り等イベントでの臨時に行う放送
- ・イベント情報、観光情報、地域交通情報等、ローカルな情報を発信するもの

*放送用などの目的に割当てられているが、地理的条件や技術的条件によって、他の目的にも利用可能な周波数。



地上放送の高度化に向けた取組

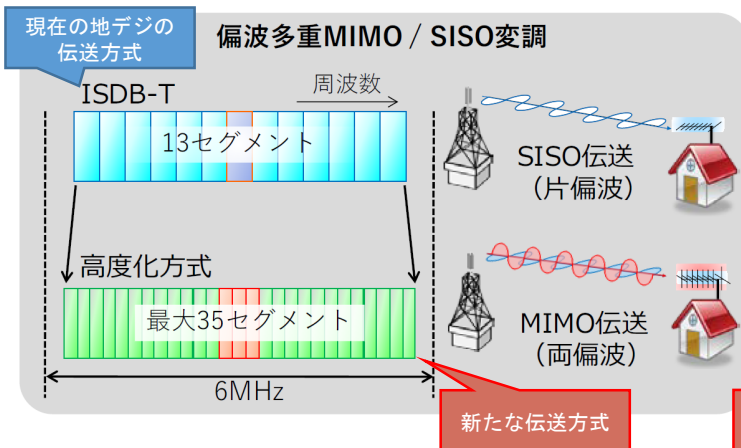
全国4地区のうち大阪地区においては、令和2年から実験試験局*を開設し、都市建造物や生駒山系の山岳反射等の影響を受ける電波環境下での電波の伝わり方の実証データを取得しています。

* 一般のテレビ受信機では受信できません

* 一般のテレビ受信機では受信できません

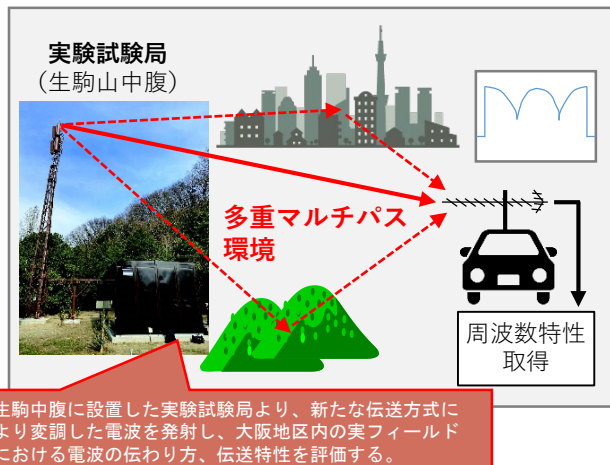
実験を行う伝送方式の例

例：地上放送高度化方式



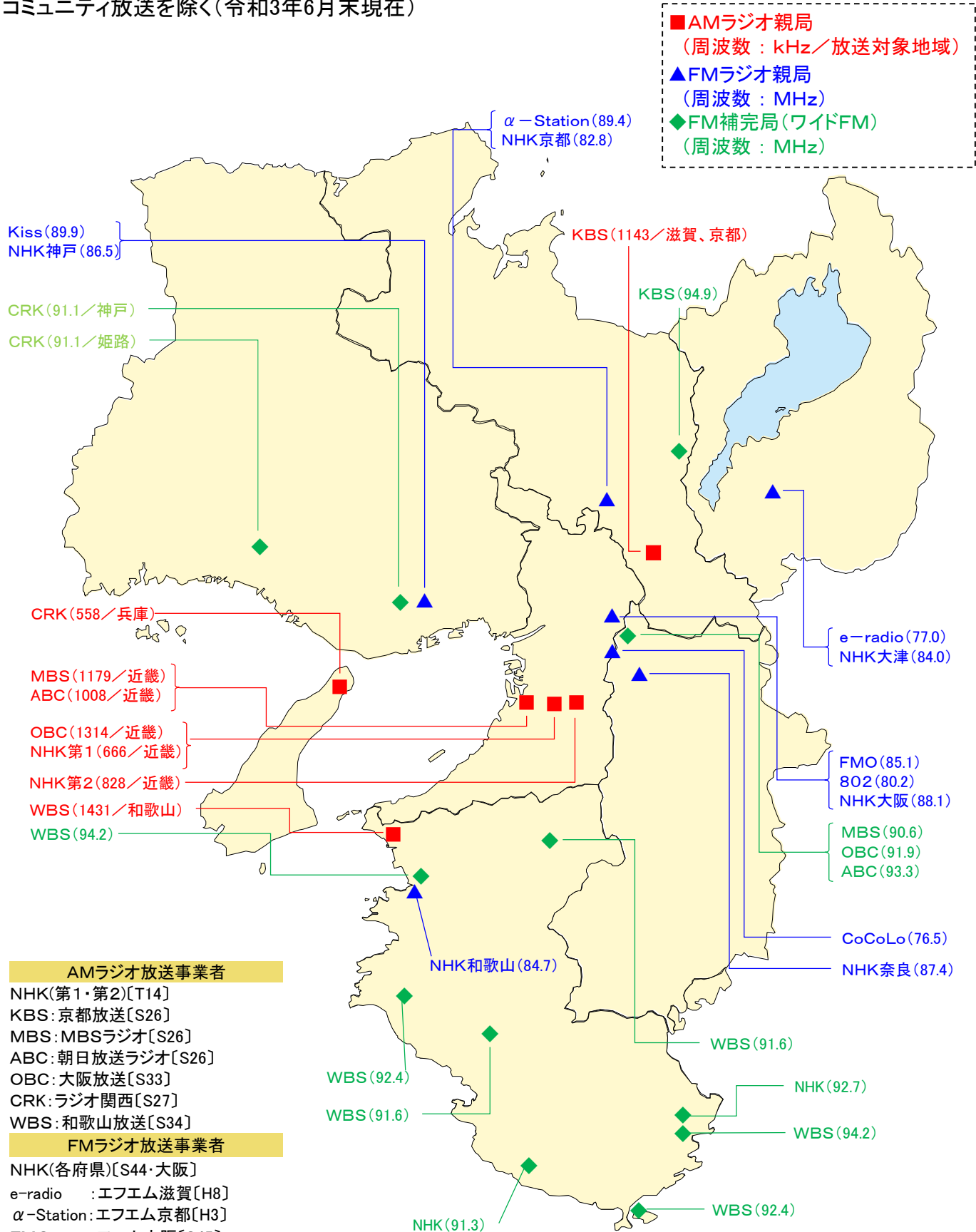
電波の伝わり方についての実証実験の例

例：復調性能検証実験



資料7 ラジオ放送サービスの現状

コミュニティ放送を除く(令和3年6月末現在)

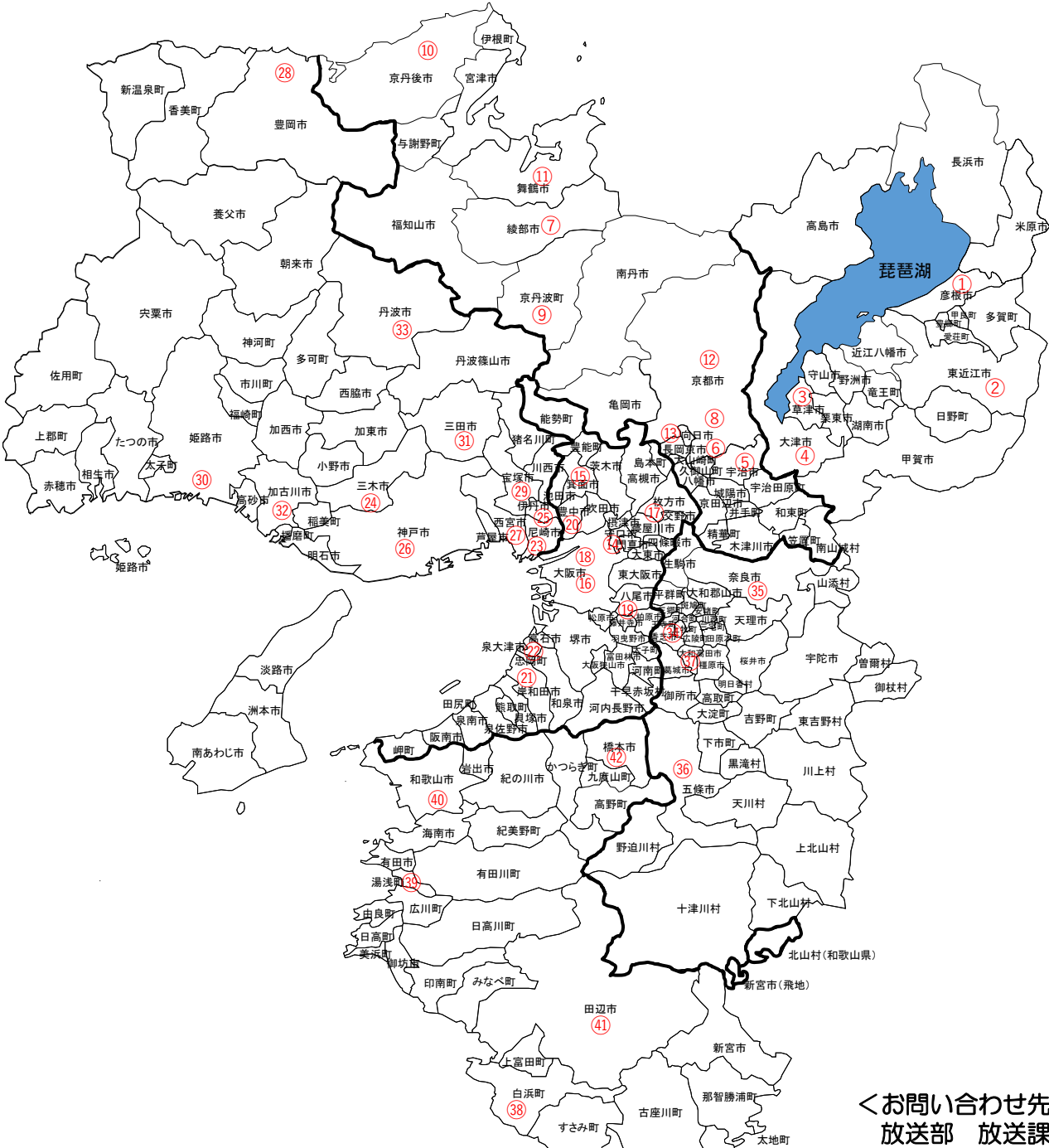


- AMラジオ放送事業者**
- NHK(第1・第2)[T14]
 - KBS:京都放送[S26]
 - MBS:MBSラジオ[S26]
 - ABC:朝日放送ラジオ[S26]
 - OBC:大阪放送[S33]
 - CRK:ラジオ関西[S27]
 - WBS:和歌山放送[S34]
- FMラジオ放送事業者**
- NHK(各府県)[S44・大阪]
 - e-radio :エフエム滋賀[H8]
 - α-Station:エフエム京都[H3]
 - FMO :エフエム大阪[S45]
 - 802 :FM802[H1]
 - Kiss :兵庫エフエム放送[H22]
 - CoCoLo:FM802[H24]

＜お問い合わせ先＞
放送部 放送課
06-6942-8568

資料8 コミュニティ放送サービスの現状

(令和3年6月末現在)



<お問い合わせ先>
放送部 放送課
06-6942-8568

<コミュニティ放送局>

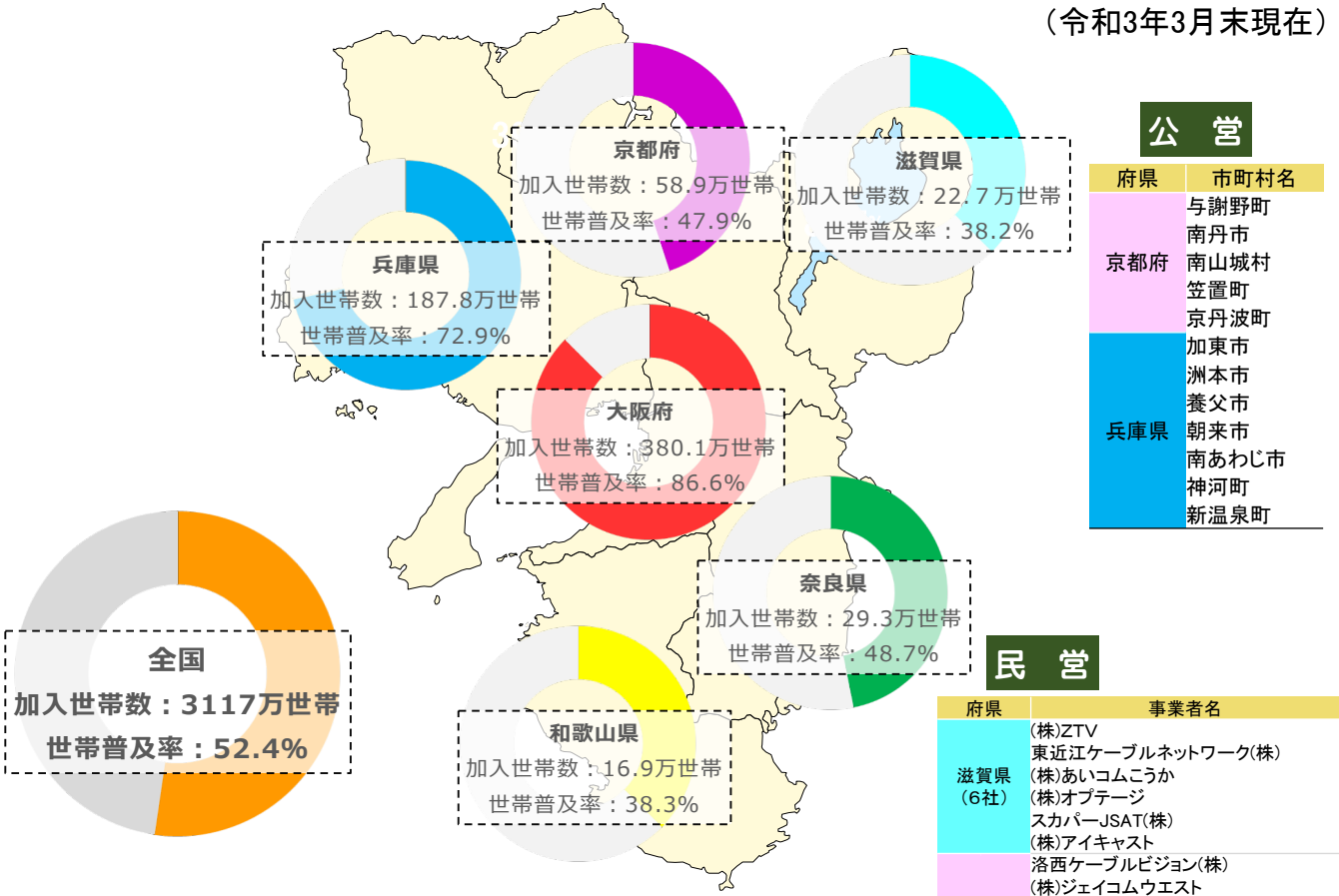
府県	番号	放送事業者名	周波数	府県	番号	放送事業者名	周波数	府県	番号	放送事業者名	周波数
滋賀県	1	エフエムひこねコミュニティ放送	78.2 MHz	大阪府	16	エフエムちゅうおう	78.1 MHz	兵庫県	31	エフエムさんだ	82.2 MHz
	2	びわ湖キャプテン	81.5 MHz		17	エフエムひらかた	77.9 MHz		32	BAN - BANネットワークス	86.9 MHz
	3	えふえむ草津	78.5 MHz		18	エフエム・キタ	78.9 MHz		33	たんばコミュニティネットワーク	80.5 MHz
	4	F M おおつ	79.1 MHz		19	やおコミュニティ放送	79.2 MHz		34	エフエム西大和	81.4 MHz
京都府	5	エフエム宇治放送	88.8 MHz	奈良県	20	千里ニュータウン F M 放送	83.7 MHz	和歌山県	35	奈良シティエフエムコミュニケーションズ	78.4 MHz
	6	京都リビングエフエム	84.5 MHz		21	ラヂオきしわだ	79.7 MHz		36	祥水園	78.0 MHz
	7	エフエムあやべ	76.3 MHz		22	エフエム泉大津	85.5 MHz		37	Y A M A T O	77.5 MHz
	8	京都コミュニティ放送	79.7 MHz	徳島県	23	尾崎市文化振興財団	82.0 MHz	香川県	38	南紀白浜コミュニティ放送	76.4 MHz
大阪府	9	京都 F M 丹波放送	79.0 MHz		24	エフエム三木	76.1 MHz		39	エフエムマザーシップ	88.9 MHz
	10	京丹後コミュニティ放送	79.4 MHz		25	伊丹まち未来	79.4 MHz		40	エフエム和歌山	87.7 MHz
	11	有本積善社	77.5 MHz		26	エフエムムーヴ	76.1 MHz	高知県	41	F M TANABE	88.5 MHz
大阪府	12	コミュニティラジオ京都	87.0 MHz	徳島県	27	さくら F M	78.7 MHz		42	F M はしもと	81.6 MHz
	13	F M おとくに	86.2 MHz		28	エフエムたじま	76.4 MHz				
	14	エフエムもりぐち	82.4 MHz		29	エフエム宝塚	83.5 MHz				
	15	箕面 F M まちそだて	81.6 MHz		30	姫路シティ F M 2 1	79.3 MHz				

資料9 ケーブルテレビ(CATV)サービスの現状

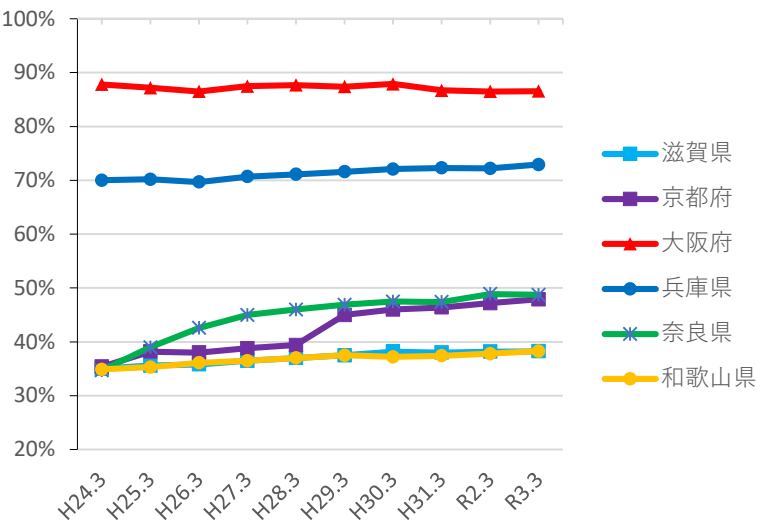
令和3年3月末の管内のケーブルテレビの加入世帯数は、約684.3万世帯、世帯普及率は70.4%です。

CATV加入世帯数と自主放送を行っているCATVの普及状況

(令和3年3月末現在)



府県別CATV加入世帯普及率の推移



資料10 民間事業者の信書便事業参入の現状

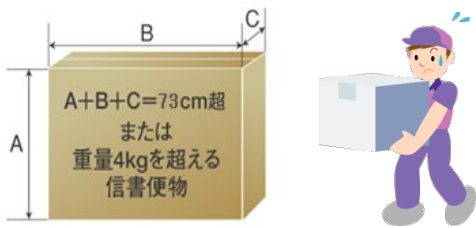
信書便法の施行（平成15年4月1日）により、許可を受けた民間事業者による信書の送達が可能となり、また、改正信書便法の施行（平成27年12月1日）により、特定信書便事業における大型信書便役務のサイズや高付加価値役務の料金の規制が緩和されました。ニーズが高度化、多様化している利用者の選択の機会を拡大するため、特定信書便事業への参入を支援します。

特定信書便事業の役務の概要

【大型信書便役務】（1号役務）

長さ、幅及び厚さの合計が73cmを超え、又は、重量が4kgを超える信書便物を送達するサービス

➡ 本社支社間の社内連絡便、貨物と信書の同時送達など



【3時間役務】（2号役務）

差し出された時から3時間以内に信書便物を送達するサービス

➡ バイク等を利用した急送サービスなど



【高付加価値役務】（3号役務）

料金の額が800円を超える信書便物を送達するサービス

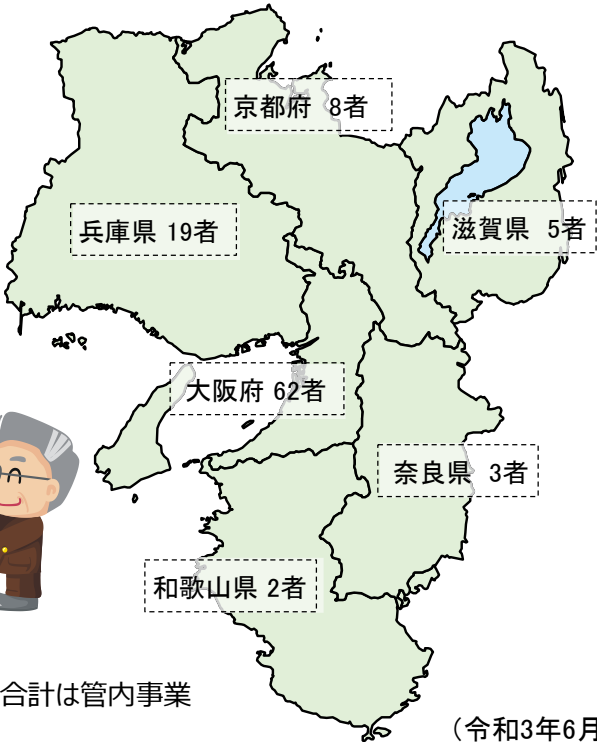
➡ メッセージカードの配達、遠距離の急送サービスなど



管内の特定信書便事業者数

近畿管内に拠点を置く特定信書便事業者は、令和3年6月30日現在で99者となっています。

これらの事業者は、大型信書便物役務、3時間役務、高付加価値役務の各分野で様々なサービスを提供しています。



役務別の事業者数

大型信書便役務	83者
3時間役務	20者
高付加価値役務	60者



注1：管外で許可申請をした事業者を除きます。
注2：複数の役務を提供する事業者があるため、役務別の合計は管内事業者数と一致しません。

（令和3年6月末現在）

資料11 地域情報通信振興関連の施策一覧

インフラ系

①		「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業	R3～
②		高度無線環境整備推進事業	R1～
③		地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業	R1～
④		携帯電話等エリア整備事業(高度化整備)(～H20 無線システム普及支援事業(携帯電話整備支援事業))	H29～
⑤		放送ネットワーク整備支援事業	H29～
⑥		公衆無線LAN環境整備支援事業	H28～
⑦		観光・防災Wi-Fiステーション整備事業	H26～28
⑧		民放ラジオ難聴解消支援事業	H26～
⑨		周波数有効利用促進事業	H25～
⑩		地域公共ネットワーク等強じん化事業	H24～28
⑪		防災情報通信基盤整備事業	H24～
⑫		情報通信利用環境整備推進交付金	H23～
⑬		携帯電話等エリア整備事業(伝送路整備)(～H19 無線システム普及支援事業(携帯電話整備支援事業))	H17～
⑭		電波遮へい対策事業	H5～
⑮		携帯電話等エリア整備事業(基地局整備)(～H19 移動通信用鉄塔施設整備事業)	H3～
⑯		デジタル放送中継局整備支援事業	H20～26
⑰		共聴施設整備事業	H18～26
⑱		地域情報通信基盤整備推進交付金	H18～21
⑲		地域イントラネット基盤施設整備事業	H10～21
⑳		民放テレビ放送難視聴解消施設整備事業	H3～21
㉑		地域インターネット導入促進基盤整備事業	H11～17
㉒		新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業	H10～17
㉓		地域公共ネットワーク基盤整備事業	H14～16
㉔		広域的な地域情報通信ネットワーク基盤施設整備事業 (～H11 広域的な地域情報通信ネットワーク整備促進モデル構築事業)	H10～13

利活用・アプリ系

①		地域IoT実装・共同利用推進事業(～R1 地域IoT実装推進事業)	H30～R2
②		IoTサービス創出支援事業	H27～H30
③		ふるさとテレワーク推進事業(R1～ 地域IoT実装推進事業に統合)	H28～H30
④		データ利活用型スマートシティ推進事業	H29～
⑤		ICTまち・ひと・しごと創生推進事業	H26～28
⑥		ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業	H26～27
⑦		ICT街づくり推進事業	H24～25
⑧		情報通信技術地域人材育成・活用事業交付金(ICT絆プロジェクト(教育))	H22
⑨		情報通信技術地域人材育成・活用事業交付金(ICT絆プロジェクト(公共))	H22
⑩		ユビキタスタウン構想推進事業(地域情報通信技術利活用推進交付金)	H21
⑪		情報通信技術地域人材育成・活用事業交付金(ICTふるさと元気事業)	H21
⑫		地域ICT利活用モデル構築事業	H19～21
⑬		地域児童見守りシステムモデル事業	H18
⑭		地域情報化総合支援事業	H14

資料12-1 府県別の施策実施状況(滋賀県、京都府)

	インフラ系																								利活用・アプリ系														
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	
滋賀県							○																															○	
大津市															○		○	○	○	○														○					
彦根市																		○																					
長浜市													○	○	○		○	○					○	○															
近江八幡市						○													○	○			○																
草津市																							○		○														
守山市																																							
栗東市																						○																	
甲賀市						○						○	○	○	○	○	○				○					○													
野洲市																					○																		
湖南市																	○									○													
高島市				○									○	○	○	○	○			○	○																		
東近江市										○										○		○																	
米原市														○					○			○	○						○										
日野町						○											○																						
竜王町																																							
愛荘町																						○																	
豊郷町																																							
甲良町																																							
多賀町																○		○																					
びわ湖放送(株)			○																																				
㈱エフエム滋賀			○					○		○																													
東近江ケーブル ネットワーク㈱										○																													
京都府							○			○	○									○								○						○					
京都市													○	○	○	○	○		○			○	○										○	○	○				
福知山市													○		○	○		○	○																				
舞鶴市				○						○		○	○	○		○		○					○																
綾部市														○	○		○	○	○		○				○			○											
宇治市														○			○		○						○														
宮津市													○	○	○		○	○	○		○												○	○	○				
亀岡市														○			○		○																				
城陽市						○														○																			
向日市																				○																			
長岡京市											○									○																			
八幡市							○													○																			
京田辺市																				○					○														
京丹後市															○	○			○		○												○	○		○			
南丹市				○	○		○			○			○		○				○	○	○	○	○				○												
木津川市																				○		○		○										○					
大山崎町							○							○						○																			
久御山町																				○																			
井手町																○				○																			
宇治田原町																		○		○																			
笠置町																				○	○			○															
和束町														○		○	○			○		○																	
精華町																					○	○			○										○				
南山城村				○			○									○			○	○																			
京丹波町			○						○				○	○	○					○																			
伊根町				○									○		○		○		○		○														○				
与謝野町														○	○				○	○	○								○					○					
宮津与謝 消防組合									○																														
㈱京都放送									○		○																												
㈱エフエムあやべ									○																														

資料12-2 府県別の施策実施状況(大阪府)

	インフラ系																								利活用・アプリ系														
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	
大阪府											○																												
大阪市														○								○											○	○			○		
堺市																						○																	
岸和田市																			○			○																	
豊中市																			○				○																
池田市			○																○					○															
吹田市																						○																	
泉大津市																						○																	
高槻市																	○																						
貝塚市																		○					○																
守口市																																○							
枚方市							○													○		○																	
茨木市																																		○					
八尾市																			○						○														
泉佐野市																			○			○		○		○													
富田林市						○											○																						
寝屋川市																									○														
河内長野市																	○																○						
松原市																			○																				
大東市																		○		○																			
和泉市															○							○																	
箕面市														○				○	○					○							○	○	○	○	○				
柏原市																	○	○																					
羽曳野市																			○																				
門真市						○																																	
摂津市																									○														
高石市																																							
藤井寺市																			○																				
東大阪市					○									○					○			○																	
泉南市																	○	○				○											○						
四條畷市			○																						○														
交野市																																							
大阪狭山市																				○																			
阪南市																				○		○																	
島本町																																							
豊能町																	○						○	○		○							○						
能勢町																			○		○		○																
忠岡町																																							
熊取町																						○																	
田尻町																							○																
岬町																	○	○				○																	
太子町																	○																						
河南町																																							
千早赤阪村				○														○																					
テレビ大阪㈱										○																													
㈱毎日放送							○																																
朝日放送㈱							○																																
大阪放送㈱							○																																
㈱FM802				○																																			

(令和3年6月末現在)

資料12-3 府県別の施策実施状況(兵庫県)

	インフラ系																								利活用・アプリ系														
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	
兵庫県							○																													○	○		
神戸市						○								○			○																	○		○			
姫路市													○		○		○				○	○	○																
尼崎市																				○		○	○	○	○														
明石市																				○		○												○					
西宮市							○							○						○		○	○	○															
洲本市																				○		○	○																
芦屋市																				○		○	○	○	○														
伊丹市							○													○		○	○	○															
相生市		○															○	○																					
豊岡市						○							○		○	○	○		○						○														
加古川市														○									○					○						○					
赤穂市														○			○																						
西脇市															○		○		○																				
宝塚市							○										○																				○		
三木市														○		○	○		○				○				○												
高砂市																																							
川西市																									○														
小野市																		○		○																			
三田市													○		○		○		○						○														
加西市						○												○		○																			
丹波篠山市													○	○	○		○		○															○					
養父市							○						○	○	○		○	○	○		○			○															
丹波市													○	○	○	○	○		○		○						○								○				
南あわじ市																				○		○																	
朝来市													○	○	○				○			○	○	○															
淡路市													○		○	○						○											○						
宍粟市						○							○	○	○	○			○		○	○																	
加東市																			○				○											○					
たつの市														○			○		○		○																		
猪名川町													○		○		○								○														
多可町															○	○			○	○		○																	
稲美町																																							
播磨町																																							
市川町																		○					○																
福崎町																		○																					
神河町						○							○		○	○						○																	
太子町														○						○																			
上郡町													○					○	○	○		○																	
佐用町													○	○	○	○			○	○		○										○							
香美町							○						○	○	○	○	○		○					○															
新温泉町						○							○		○	○	○	○						○															
㈱ラジオ関西							○		○																														
NPO法人たんばコミュ ニティネットワーク							○																																

(令和3年6月末現在)

資料12-4 府県別の施策実施状況(奈良県)

	インフラ系																								利活用・アプリ系														
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	
奈良県						○														○																○			
奈良市		○									○								○	○			○																
大和高田市																																							
大和郡山市																																							
天理市																○																							
橿原市						○																			○														
桜井市																○	○	○																					
五條市				○			○			○			○		○	○	○	○	○	○																			
御所市																	○																						
生駒市																			○			○																	
香芝市																																							
葛城市							○													○												○							
宇陀市					○	○			○	○					○				○	○																			
山添村				○															○																				
平群町																	○																						
三郷町																											○												
斑鳩町																																							
安堵町																				○																			
川西町																						○																	
三宅町																				○																			
田原本町						○																																	
曽爾村					○											○						○															○		
御杖村				○	○								○		○																						○		
高取町																○																							
明日香村		○				○																																	
上牧町																																							
王寺町																																							
広陵町																																							
河合町																					○																		
吉野町				○		○							○		○																								
大淀町		○			○																																		
下市町													○		○																								
黒滝村					○		○								○																					○	○		
天川村	○	○			○								○		○																					○			
野迫川村													○		○			○																					
十津川村										○			○		○																					○			
下北山村					○										○																					○			
上北山村					○										○						○														○				
川上村					○										○																					○			
東吉野村					○								○		○																				○				
奈良テレビ放送局										○																													

(令和3年6月末現在)

資料12-5 府県別の施策実施状況 (和歌山県)

	インフラ系																								利活用・アプリ系																				
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭							
和歌山県						○	○	○												○																									
和歌山市														○					○		○					○						○													
海南市														○		○	○		○	○	○								○																
橋本市															○	○	○		○		○																								
有田市																	○				○																								
御坊市																○	○				○																								
田辺市							○			○			○		○	○			○	○	○	○	○		○	○	○																		
新宮市													○	○						○	○	○																				○			
紀の川市													○	○	○			○	○		○																								
岩出市																	○		○		○																								
紀美野町				○									○	○	○		○	○	○	○	○																								
かつらぎ町		○									○		○	○							○																								
九度山町															○																														
高野町													○	○	○																														
湯浅町																	○			○	○																								
広川町													○	○	○		○	○		○																									
有田川町													○	○	○		○	○		○	○																								
美浜町																○																													
日高町																		○																											
由良町				○										○	○	○	○				○	○																							
印南町					○								○	○	○	○	○		○		○																								
みなべ町														○	○	○	○				○	○		○	○		○	○																	
日高川町				○									○	○	○		○	○	○	○	○	○	○																						
白浜町					○				○			○	○	○	○	○	○		○	○	○		○			○		○																	
上富田町																○	○					○																							
すさみ町										○			○	○	○																														
那智勝浦町													○	○						○	○					○														○					
太地町																					○	○																							
古座川町													○	○																															
北山村													○																									○							
串本町																					○	○	○																						
NHK和歌山										○																																			

(令和3年6月末現在)

資料13 施策別の実施団体一覧

IoT「地域IoT実装・共同利用推進事業」実施団体一覧			
年度	代表提案団体	事業名	事業の概要
R2年度	京田辺市	保育所等入所調整AI活用事業	入所調整の作業に要する時間を短縮することで、より満足度の高い市民サービスを提供する時間を確保することを目的とする。
	尼崎市	保育所入所事業AI活用事業	年々増え続ける保育所入所申込みに対する利用調整業務の一部について、AI（人工知能）を活用して業務の効率化・適正化を図り、ワークライフバランスを推進するとともに、待機児童の解消を目指す。
	株式会社ウエダ本社	テレワークプレイス構築プロジェクト	旧料亭を「テレワークプレイス」として再生させ、クリエイティブ・コミュニティの創出による「新産業・創業機運の醸成」を高める。（実施地域：京都府与謝野町）
	株式会社ポートフォリオ	貝塚・泉州テレワーク推進事業	テレワーク拠点を整備し、職住近接環境の創出、エリア内外の事業者・ワーカーの交流の促進、エリア人口の減少に歯止めをかけるとともに、中長期的な新産業創出を実現する。（実施地域：貝塚市）

IoT「地域IoT実装推進事業」実施団体一覧			
年度	代表提案団体	事業名	事業の概要
R1年度	京都府南山城村	デジタルマーケティングの活用による観光事業の創出と地域活性化	過疎化が進む南山城村の活性化を目標に新たな観光事業を創出、観光クラウドサービスとして提供されるデジタルマーケティングの活用による着実な事業運営の実現、交流人口の増加、生涯活躍できる南山城村づくりを目指し、若者から高齢者の誰もが安心して生活ができる、かつ自慢できる地域を目指す。
	大阪府池田市	子育て支援（保育所等入所）AIマッチング事業	入所選考をAIにて実施することにより、わずか数秒で選考が完了することとなり、選考業務の大幅な時間短縮、希望者への結果通知の早期化に伴う就労等の選択肢の増加による地域活性を促し、子育てしやすいまちを目指す。
	大阪府四條畷市	AIを活用した保育施設入所選考事業	選考AIの導入により、公平・正確な入所選考を実現し、早期に選考結果を通知するとともに、削減した作業時間を、政策立案等、より付加価値の高い業務へ配分することで、市民サービスの向上を実現する。
	株式会社アペイロン	地域の歴史資源と自然資源の情報を小学生が発信するプログラミング教育	地域が持つ固有の歴史・観光資源をIBee（インテリジェントブロック：並べるだけでプログラムできるブロック）を用いることにより、小学生が自ら考え、プログラミングを行い、その結果をインターネットで発信する。小学生は、「地域観光資源Map」を主体的に作成すると同時にプログラミングを学習できる。（実施地域：鳥取県智頭町、大阪府豊能町）
	龍神村森林組合	地域ブランド材「龍神材」利用拡大による地域経済振興事業	岐阜県東白川村が展開している集客及び建築業者とのマッチングシステムであるフォレストスタイルを横展開事業として実装し、地域建築業者の木造住宅受注件数を増加させる事で龍神村森林組合製材加工部門が供給している住宅用材の取扱材積量を増加させる。最終的には当該システムを定着させ木材供給体制を確立する事で循環型林業経営を実現する。（実施地域：和歌山県田辺市龍神村）



「地域IoT実装推進事業」実施団体一覧

年度	代表提案団体	事業名	事業の概要
H30年度			
	滋賀県草津市	子ども・子育て支援AI化事業	申請者の世帯状況や希望等に応じ、複雑なルールの下、これまで手作業で行っていた保育施設の入所選考事務について、A I 入所選考システムを導入することによる大幅な作業時間の縮減を実現し、早期に結果を通知することで市民サービスの向上と職員の働き方改革を実現。
	京都府綾部市	I o T 技術を導入した稲作による品質および収量の向上	水田センサで圃場の水位・水温状況をリアルタイムで把握、アグリノートの農業日誌で日報業務を効率化、画像認識により稲の生育状況を可視化する。これら栽培記録データの蓄積により、食味・品質の向上、収量の安定化、省力化を実現し、ブランド米として収益の向上を目指す。
	奈良県橿原市	橿原市民向け総合窓口「地域情報ポータルサイト」構築事業	橿原市の行政情報・データ等を本プラットフォームと連動させ、市民等の属性情報（年齢・性別・家族構成・趣味嗜好等）を踏まえ、ユーザーにとって必要な行政・地域情報やサービスをピックアップしてレコメンド提供するパーソナルポータルの仕組みを整備。市民にとって必要な行政・地域サービスを一本化して提供されるデジタル窓口の実現を目指す。



「ふるさとテレワーク推進事業」実施団体一覧

年度	実施地域	代表機関名	事業名
H28年度			
	京都府南丹市	株式会社グイ・クルーズ	新たなサービスの構築推進事業
	兵庫県丹波市	ホームワーカーズコミュニティ株式会社	丹波型テレワーク推進事業
	奈良県三郷町	奈良県三郷町	コワーキングによるふるテレ促進事業
	和歌山県白浜町	N E C ソリューションイノベータ株式会社	白浜町における先進的テレワーク推進事業



「ICTまち・ひと・しごと創生推進事業」実施団体一覧

年度	代表提案団体	事業名	事業の概要
H28年度 (補正)			
	滋賀県米原市	クラウドを活用した森林資源の情報共有	施業の即戦力となる森林情報 D B の作成と森林クラウド G I S の導入による効率的かつ安定的な森林施業を実施することにより、土地所有者明確化面積及び木材生産量を拡大することを目指す。
	和歌山県海南市	母子健康情報ポータル構築事業	地域の一人ひとりが子育てを応援していく環境を築き、子育てに夢や希望を掲げるまちづくりをめざし、マイナンバーカードを利用して住民がワンストップで子育てに関わる情報を管理・活用できる PHR(Personal Health Records)を実現する電子母子健康手帳を構築する。
	京都府与謝野町	与謝野スマートグリーンビレッジ確立事業	食のバリューチェーンに合わせた農業経営ステージをAIで判定し、各ステージに最適な経営ができるクラウド経営システムを導入し、各ステージに合わせて最も効果のある業務改善を実施することで人件費を削減する。また、最新IoT技術を応用したロジスティックセンシングシステムも開発し、サプライチェーンを最適化し物流コストを削減する。
H26年度			
	兵庫県佐用町	森林 I C T プラットフォームを活用した地域活性化プロジェクト	I C T を活用した森林資源量の効率的な把握（岡山県真庭市）の横展開に向けて、複数市町村が連携して、真庭市モデルの全国展開に向けた森林 I C T プラットフォームを導入し、森林資源の活用を通じた地方創生の実現を図る。



「データ利活用型スマートシティ推進事業」実施団体一覧

年度	代表提案団体	事業名	事業概要
H30年度	一般社団法人京都ス	データ利活用型「スマートシ	京都府全域における次世代デジタルサイネージの設置やけいはんな記念公園等におけるスマートライト、環境センサの設置により、人流データ、嗜好データや環境データ等を収集するとともに、高度な技術や専門的知識を有する大学や研究機関、先進企業、観光連盟、DMO、行政等が参画する「京都ビックデータ活用プラットフォーム」を構築し、これらの実証データと京都府の有するデータや基地局データ等の官民データを複合的に分析し「観光」「環境」「安心・安全分野」における課題解決を図り、データ利活用によるスマートシティづくりに繋げる。
H29年度	兵庫県加古川市	安全・安心のまちづくりに係るデータを活用したスマートシティのあり方検討事業	加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえ、「子育て世代に選ばれるまち」の実現に向けて、安全・安心分野をはじめとした複数分野のデータを収集し分析等を行う基盤（プラットフォーム）を整備する。また、見守り活動等を行う市民ボランティアをはじめ、学識者や民間事業者などの多様な主体が参画できる取組み体制を構築する。



「IoTサービス創出支援事業」実施団体一覧

年度	代表提案者	実施地域	事業名	事業概要
H30年度	凸版印刷株式会社	兵庫県三木市	IoT×サテライト拠点による「生涯活躍」推進事業	少子高齢化が進む三木市ではサテライト拠点を核とした地域活性化施策を実施している。特に疾病の中で医療費に占める割合が最も高い「高血圧性疾患」対策が最重要課題（日本全体でも高血圧性疾患は65歳以上の医療費に占める割合が最高。）。 本事業は、血圧に影響する情報（脈拍・BMI・活動量・温度・気圧・服薬状況等）を網羅的かつ継続的に収集し、ビックデータ分析してサテライト拠点での保健指導や遠隔診療等に活用することで、患者一人ひとりに寄り添った適切かつ継続的な高血圧性疾患対策を行う事業である。
H29年度	社会福祉法人グロ	滋賀県湖南市・甲賀市	障害者総合サービス：生涯を支える環境づくり	障害のある人は生涯にわたり何らかの支援・援助を必要としています。そのため家族だけでなく多数の機関・関係者が関わり、情報共有の必要性が極めて高い分野ですが、当事者の意思決定・確認が困難なことなどからIoT（およびICT）の環境整備が遅れている領域でもあります。 本事業では、障害のある人を『生涯にわたってサポートする』環境づくりを目的として、①『個人の物語』のパスポート化（成育及び支援情報履歴の蓄積）、②対象者の意思確認（意思決定支援）促進の仕掛けづくり、③障害のある人に関わる家族・学校・施設など生活全般で関係者が場面ごとに必要な情報を活用できる仕組みづくりについて実証します。



「IoTサービス創出支援事業」実施団体一覧

年度	代表提案者	実施地域	事業名	事業概要
H29年度	一般財団法人 SFCフォーラム	長崎県長崎市 大阪府摂津市 神奈川県藤沢市	高校における学生の記述 プロセスのデータ解析を用 いた記述力指導事業	第一に、学生の学習データが学内外の専門家 間で安全に扱われる学習ネットワーク運用手法 の確立。第二に、社会要請が高い論理的な記 述力指導において、アナログデータである学生 の記述思考プロセスをデジタル化するIOT技術の 確立と半自動解析を行うAI技術の確立。第三 に、高校負担（教員時間負担と学生金銭負 担）が少ない低コスト多頻度な個別添削事業 の実現。
H28年度 (第2次 補正)	株式会社 ピクセラ	大阪府泉佐野市	爾後取付け式IoTシステ ムを用いた民泊向けIoT サービスの実証事業	民泊（旅館業法取得物件含）においてIoT システム、ビックデータを活用することで、効率的 な民泊運営、かつ宿泊者の利便性向上を実現 するIoTサービスを実証する。具体的にはIoTシ ステムを活用し、①近隣トラブル低減②災害情 報表示の多言語化、さらに、③受付の無人化 ④光熱費削減⑤清掃工数削減による運営費 用削減を実現する。
	次世代宇宙シ ステム技術研究組 合	紀伊半島沿岸地域 (和歌山県和歌山市、 和歌山県那智勝浦町、 和歌山県田辺市、 奈良県十津川村)	地方企業参加による防 災・広域巨大災害対策	1) 防災/減災・農業等に、普段から使われる 『ICTデバイス』『IoTネットワーク』を普及・運用。 2) 広域巨大災害発生時の、『要救護者数推 定』『位置情報収集』運用システムの構築。 3) 発災後24時間以内の『IoTネットワーク』や 『Q-anpi』等による情報発信システムの普及・ 運用。
	母子健康手帳 データ化推進協 議会	大阪府八尾市	スマートキッズC i t y “Y A O C C O”ー成長 への切れ目のない支援事 業	子どもの日常生活等から収集するビッグデータを 活用し、①発達障がい・虐待・病気のリスク徴候 予測②健康記録の自動化による保育士の仕事 の軽減③保護者のデジタルバディー（子育てをす る保護者のバーチャル伴走者：予防接種・感染 症管理、子どもの健康状態、信頼できる子育て 情報提供）④保・幼・小連携システムとデータの 共有化・ポートフォリオの構築。
	東レ建設株式会 社	京都府相楽郡精華町 大阪府四條畷市 千葉県君津市	地域雇用創出を実現す る“シェアリング農業”モデ ルの構築	高床式砂栽培農業において外部環境・作物 生育・農作業・行動のビッグデータを活用するこ とで、シェアリング農業モデルを新しく確立し、地域 に貢献する、多様な働き方を実証する。 ①短時間からワークシェアが可能なシェアリング農 業システムを構築する。 ②女性や高齢者等の地域雇用を創出するととも に新しい働き方を実現する。

「スマートスクール・プラットフォーム実証事業」実施団体一覧

年度	実証地域	学校	実証概要
H29年度			
	大阪府大阪市	大阪市立天王寺小学校 大阪市立阿倍野小学校 大阪市立滝川小学校 大阪市立大和川中学校 大阪市立旭陽中学校	校務系システム及び学習系システムが導入されている学校において、各システムに蓄積されているデータを連携させ、活用することにより、教育の質の向上を図る。 教育の質の向上に資する活用テーマは、①「学力・体力の向上」、②「安全・安心な学校」、③「学校経営を支える教育施策の企画立案」。
	奈良県奈良市	奈良市立富雄第三小学校 奈良市立佐保小学校 奈良市立六条小学校 奈良市立富雄第三中学校	校務の情報と学習の情報について、セキュリティを確保しながら連携し、そのデータを効果的に活用したエビデンスベースの学校改善や教育施策に関するPDCAサイクルの構築と実践を目的とする。

「地域におけるIoTの学び推進事業」実施団体一覧

年度	代表団体名	実施地域	事業名	概要
H30年度				
	奈良県三郷町	奈良県三郷町	地域ICTクラブ「たつたクラブ」の運営基盤構築	三郷町を中心として各関連組織間の連携を図り、現状の課題を解決して誰もが参加できる地域ICTクラブを創設するために「メンター育成基盤」と「活動拠点の拡大」に取り組む。

「地域ICTクラブ普及推進事業」実施団体一覧

年度	代表団体名	実施地域	事業概要
R1年度			
	東大阪モノづくりICTクラブ協議会 (株式会社コノエ)	大阪府東大阪市、 大阪市住之江区	地域の製造業者、ICT・ロボット事業者、高齢者が技術やノウハウを提供し、次世代の子供たちがモノづくりとICTの両方の知識・スキルを身につけるため、地域コミュニティとしての共に学び合う場＝地域ICTクラブを整備・実証する。
	淡路市ICTクラブ協議会 (あわじ次世代テック推進会)	兵庫県淡路市	地域課題の解決に向け、地域の子供・学生、社会人、チャレンジド（障害者）、高齢者等が現場でふれて体感し、“学び合い”・“教え合う”環境を、地域内外の専門家等と共に整備する。
	クラスジャパン地域ICTクラブ (一般社団法人クラスジャパン教育機構)	大阪府八尾市、 ほか4地域	不登校児童を対象に、ICTを活用したプログラミングの共同学習を通して知識の習得を図るとともに、他地域の生徒たちとの協同により自己肯定を高め、社会性を育み、社会参加していく足がかりを支援する。

「革新的ビックデータ処理技術導入推進事業（地方公共団体におけるAI活用に関する調査研究）」
実施団体一覧

年度	実施団体	事業名	事業概要
R1年度 （H30年度 第2次補正 予算）	奈良県橿原市	福祉関係情報の集積・AI分析等 福祉関係情報の集積・AI分析等 による市民サービス高度化実証事業	自治体基幹系システム等が保有する福祉関係情報を 匿名化して集積し、AI技術により分析することにより、支 援の手が行きとどいていない、潜在する要支援対象者 （DV、虐待、孤独死等の可能性のある方）を発見し、 見守り等の支援を強化するための仕組みの検証を実施。
	兵庫県姫路市	クラウドAIによる行政情報・健診 情報等分析実証事業	増幅する医療費の抑制のため、全国ワーストレベルであ る特定健診結果の原因をAIを活用したビッグデータの分 析により究明し、健康寿命の延伸に資するEBPMを推進

「革新的ビックデータ処理技術導入推進事業（RPA導入補助事業）」実施団体一覧

年度	都道府県名	申請主体名	導入分野
R1年度 （H30年度 第2次補正 予算）	滋賀県	滋賀県	障害者福祉
		大津市	人事給与
		竜王町	固定資産税・児童手当・人事給与 その他（プレミアム商品券業務、空き家データベース作成業務、入札 契約業務、個人情報保護業務（ログ解析））
	京都府	舞鶴市	固定資産税・個人住民税・軽自動車税 児童手当・就学・児童扶養手当

「革新的ビックデータ処理技術導入推進事業(RPA導入補助事業)」実施団体一覧

年度	都道府県名	申請主体名	導入分野
R1年度 (H30年度 第2次補正 予算)	大阪府	東大阪市	国民健康保険・その他（子育て、産業振興）
		堺市	後期高齢者医療・文書管理
		泉大津市	軽自動車税・人事給与
		守口市	障害者福祉・生活保護
	兵庫県	三田市	固定資産税・軽自動車税・国民健康保険 その他（ふるさと納税、システム運用管理）
		伊丹市	個人住民税・収滞納管理
		尼崎市	固定資産税・国民健康保険・障害者福祉 財務会計・その他（情報発信）
		西宮市	固定資産税・国民健康保険・介護保険 財務会計・人事給与
		宝塚市	収滞納管理・障害者福祉・財務会計 庶務事務
		姫路市	健康管理
	奈良県	奈良市	国民健康保険
	和歌山県	和歌山県	住民基本台帳・選挙人名簿管理・収滞納管理 その他（予算編成、旅費）
		橋本市	介護保険・その他（ふるさと納税）



「公衆無線LAN環境整備支援事業」実施団体一覧

年度	団体名	事業の概要
R 3年度	大阪府富田林市	市立中央公民館・図書館などにアクセスポイントを設置し、インターネット環境を整備することで災害発生時にも住民等が情報収集できる状態を確保する。また、平時にも情報を発信し、利用を促すことで利便性の向上を図る。
	大阪府東大阪市	リージョンセンター 7カ所にアクセスポイントを設置し、インターネット環境を整備することで災害発生時にも住民等が広く情報収集できる状態を確保する。また、平常時には講座・教室等の開催により、新しい市民活動拠点とする。
	兵庫県新温泉町	災害拠点、緊急避難所13カ所にアクセスポイントを個設置し、インターネット環境を整備することで災害発生時にも住民等が情報収集できる状態を確保する。平時にも情報を発信し、利用を促すことで利便性の向上を図る。
R 2年度	滋賀県近江八幡市	避難施設である市内11学区のコミュニティセンターにWi-Fi環境を整備し、避難してきた地域住民の避難行動、情報支援を行う。また、市庁舎にも整備し、避難してきた地域住民への情報支援も併せて行う。
	滋賀県日野町	町内 8 箇所の指定避難所、役場庁舎等にアクセスポイントを設置し、インターネット環境を整備することで災害発生時にも住民等が広く情報収集できる状態を確保する。また、平時にも行政情報、観光情報を発信し、利用を促すことで利便性の向上を図る。
	兵庫県豊岡市	避難所や対策拠点となるスペースにWi-Fi環境を整備することで災害発生時にも情報収集できる状態を確保し、平時には、市民等来庁者の利用を可能とする。
	兵庫県加西市	市内主要部にある市民会館の耐震改修工事に伴い、Wi-Fi導入及びインターネット環境等を整備することで、避難住民等が容易に災害情報等を入手できるよう環境整備を行う。
	兵庫県加西市 (二次)	市役所、ほか 6 箇所にアクセスポイントを設置し、インターネット環境を整備することで災害発生時にも住民等が広く情報収集できる状態を確保する。また、平時にも行政情報の発信等により、利便性の向上を図る。
R 1 年度	大阪府門真市	避難所となる体育館等へWi-Fi環境を設置し、平常時は、学校の授業への活用等、施設や行政の情報を配信し、施設利用者や地域住民等への情報提供を行う。
	兵庫県宍粟市	35箇所の避難所と 4 箇所の官公署にWi-Fi環境を整備し、災害発生時に住民等が広く情報収集できる手段を確保する。また、平時には、学校施設における授業での使用や、市のホームページを通じて行政情報や観光情報等を配信する。
	兵庫県神河町	災害発生時に避難住民への災害情報発信、手持ちスマートフォン等による情報収集のため、官公庁施設にWi-Fi環境を整備する。なお、平時には地域情報や観光地における情報配信を行い、地域住民や観光客の利便性向上を図る。
	奈良県	避難所に防災等に資するWi-Fi環境を整備。災害時の情報伝達手段を確保し、情報提供・収集の支援を行う。平時の県立学校の体育館においては、教育で活用。
	奈良県明日香村	災害時の避難所・避難場所となる公共施設や、観光関連エリアにおいて災害時に詳細な情報を即時に伝えるとともに、平常時は観光情報などを発信し、災害発生時にも村民等が広く情報収集できる状態を確保できる環境の構築を図る。
	和歌山県	災害時における避難所の通信手段として、また平時におけるICTを活用した教育の推進のため、県有施設（1施設）と、県立学校（38校）に無線LANアクセスポイントの整備を図る。



「公衆無線LAN環境整備支援事業」実施団体一覧

年度	団体名	事業の概要
H30年度	滋賀県甲賀市	公共施設(43か所)にWi-Fi環境を整備。迅速かつきめ細やかな情報提供。二次災害等の防止を図る。平時：行政や観光の情報を発信。利便性の向上を図る。
	京都府城陽市	避難所等へのWi-Fi環境の提供により、情報支援、災害関連情報を提供。防災・減災に資する。平時：学校の特別教室等でのインターネット環境として教育に活用。
	大阪府東大阪市	指定避難所(51市立小学校)にWi-Fi環境を整備し、情報支援。平時：授業でのタブレットや電子黒板等の活用の促進、主体的・対話的で深い学びの実現を目指す。
	兵庫県神河町	避難住民への災害情報発信、地域住民等による情報収集のため官公庁施設にWi-Fi環境を整備。平時：地域情報や観光地における情報配信。地域住民や観光客の利便性向上を図る。
	奈良県	避難所に防災等に資するWi-Fi環境を整備。災害時の情報伝達手段を確保し、情報提供・収集の支援を行う。平時の県立学校の体育館においては、教育で活用。
H29年度	滋賀県甲賀市	公共施設(38か所)にWi-Fi環境を整備。迅速かつきめ細やかな情報提供。二次災害等の防止を図る。平時：行政や観光の情報を発信。利便性の向上を図る。
	京都府南山城村	主要避難所及び道の駅にWi-Fi環境を整備。災害発生時にも広く情報収集できる状態を確保。平時：行政や観光の情報を発信し利用を促し利便性の向上を図る。
	大阪府枚方市	指定避難所等にWi-Fi環境を整備。災害発生時にも広く情報収集できる状態を確保。平時：市民等がインターネットの利用環境整備により利便性の向上を図る。
	神戸市	災害時の避難場所、かつ平時に観光資源として活用が見込まれる場所にWi-Fi環境を構築。市民や来訪者の利便性の向上を図る。
	奈良県	避難所に防災等に資するWi-Fi環境を整備。災害時の情報伝達手段を確保し、情報提供・収集の支援を行う。平時の県立学校の体育館においては、教育で活用。
	奈良県橿原市	重要伝統的建造物群保存地区「今井町」及び分庁舎にWi-Fi環境を整備。広く情報収集できる状態を確保。平時：行政や観光の情報を発信。SNS等による情報発信力向上。さらなる誘客に繋がる重要なツールへ。
	奈良県宇陀市	宇陀市松山重要伝統的建造物群保存地区にWi-Fi環境を整備。災害発生時に広く情報収集できる状態を確保。利便性の向上を図る。平時：観光情報等を発信し、外国人を中心とした観光客の誘客を促進。
	奈良県田原本町	防災拠点となる町庁舎及び指定避難所にWi-Fi環境を整備。災害情報伝達手段を確保。平時：文化・観光情報などの発信に利活用。観光客、住民等の利便性の向上を図る。
	奈良県吉野町	観光スポット及び指定緊急避難場所11ヶ所にWi-Fi環境を整備。災害発生時に観光客、住民等が広く情報収集できる状態を確保。平時：観光情報を確認できるツールとして活用。利便性の向上を図る。
	奈良県明日香村	避難所・避難場所となる公共施設や観光関連エリアにWi-Fi環境を整備。災害発生時に情報を即時に伝達。平時：観光情報を発信。広く収集できる状態を確保。
	和歌山県印南町	防災拠点（本庁舎建屋）にアクセスポイントを設置。Wi-Fi環境の整備により、災害時のニーズに沿った安心して情報収集ができるインフラ環境を確保。



「高度無線環境整備推進事業 実施団体案件一覧」

年度	事業活用団体 (実施地域)	事業の概要
R2年度 (二次 補正予算)	NTT西日本(株) (奈良県明日香村) (和歌山県かつらぎ町) (株)オブテージ (兵庫県相生市) こまどりケーブル(株) (奈良県奈良市) (奈良県大淀町) (奈良県天川村) (株)Z T V (京都府京丹波町)	地理的に条件不利な地域において、光ファイバの通信回線が未整備があったエリアにおいて、5G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、高速・大容量無線局に接続する光ファイバ等を整備しています。

「地域ケーブルネットワーク整備事業」実施団体一覧

年度	事業主体	事業の概要
H28年度	和歌山県白浜町	災害発生時の有線網切断等による情報遮断を回避するため、既設光ファイバを活用し、新たに光送受信機を設置することにより幹線をループ化し、ケーブルテレビ網の強靱化を図る。
	京都府南丹市	ケーブルテレビ網の既設幹線上に、土砂災害警戒地域や浸水警戒区域を含む災害危険箇所があるため、センターH EからサブセンターH Eの各区分で、新たに異ルートの幹線を整備することによりケーブルテレビ網の強靱化を図る。
	奈良県宇陀市	ケーブルテレビ網の既設幹線上に、土砂災害警戒地域や急傾斜地崩壊危険箇所があるため、新たに異ルートの幹線を整備することによりケーブルテレビ網の強靱化を図る。
	こまどりケーブル	ケーブルテレビ網の既設幹線上に、土砂災害警戒地域や急傾斜地崩壊危険箇所があるため、新たに異ルートの幹線を整備することによりケーブルテレビ網の強靱化を図る。
H25年度	こまどりケーブル	災害時の商用電源停電に対応するため、奈良県五條市、宇陀市及び十津川村内のサブヘッドエンド8カ所に自家発電機を新たに設置して、地域の情報通信基盤の強化を図る。
H24年度	東近江ケーブルネットワーク	ケーブルテレビ網の既設幹線上に、急傾斜地崩壊危険箇所等があるため、新たに異ルートの幹線を整備することによりケーブルテレビ網の強靱化を図る。 (対象地域：滋賀県東近江市)
	和歌山県すさみ町	災害発生時の有線網切断等による情報遮断を回避するため、光ファイバを新たに敷設することにより幹線のループ化し、ケーブルテレビ網の強靱化を図る。

「戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）」採択案件一覧（令和3年度）

●社会展開指向型研究開発（3年枠） フェーズⅠ 新規採択課題（3課題）

採択年度	研究代表者	研究開発 課題名
令和2年度	京都大学 馬 強	観光の個人化と分散化を促進する情報推進基盤と地域観光支援システムの構築
	兵庫県立大学 山口 明啓	高セキュリティなプラズモニック印鑑の創製とクラウド認証の研究開発
	京都大学 Vincenot C. E.	Human-Wildlife Harmony in Society 5.0 using Resilient SIGFOX Telecommunication

●電波有効利用促進型研究開発（先進的電波有効利用型） 新規採択課題（4課題）

採択年度	研究代表者	研究開発 課題名
令和3年度	京都工芸繊維大学 上田 哲也	非相反メタマテリアルによる超多数接続下の輻輳低減技術
	立命館大学 瀧口 浩一	テラヘルツ帯無線通信における波動性を活用した受信信号処理技術の研究
	神戸大学 太田 能	車載ハーネスの軽量化を実現する有線／無線連携通信技術の研究開発
	株式会社Space Power Technologies 古川 実	有人エリアIoTシステム利用を目指す準ミリ波帯高効率空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムの研究開発

●電波有効利用促進型研究開発（先進的電波有効利用型） フェーズⅡ（2課題）

採択年度	研究代表者	研究開発 課題名
令和3年度	株式会社国際電気通信基礎技術研究所 吉岡 達哉	自律分散型動的周波数共用技術の研究開発 [継続：2年目]
	大阪大学 若宮 直紀	超高密度IoTを実現する非同期パルス符号多重通信の研究開発 [選抜：1年目]

資料14 総務省所管令和3年度ICT関連予算の概要

事業名	事業の概要	予算額（全国）
戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）	戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE) は、情報通信技術（ICT）分野において新規性に富む研究開発課題を大学・国立研究開発法人・企業・地方公共団体の研究機関等から広く公募し、外部有識者による選考評価の上、研究開発を委託する競争的資金。これにより、技術実証・社会実装を意識したポストコロナ社会における破壊的な価値創造、電波の有効利用に資する先進的かつ独創的な研究開発、大いなる可能性がある奇想天外で野心的な課題への挑戦とその世界的展開等を推進する。	10.0億円
課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証	地域の企業等をはじめとする様々な主体が個別のニーズに応じて独自の 5 Gシステムを柔軟に構築できる「ローカル 5 G」について、様々な課題解決や新たな価値の創造等の実現に向け、現実の利活用場面を想定した開発実証を踏まえ、ローカル 5 Gの柔軟な運用を可能とする制度整備や、低廉かつ容易に利用できる仕組みの構築を行う。 【施策の具体的内容】 - 現在の無線設備の技術基準、交換設備等の共用形態等がローカル 5 Gの特長を最大限に引き出すものとなっていないため、国主体により以下の取組を行う。 - 現実の様々な利活用場面を想定した実証結果を踏まえた、無線設備の技術基準の緩和等 - 現実の様々な利活用場面を想定した実証結果を踏まえた、交換設備等の共用形態に関するガイドラインの策定等 - 上記取組の副次的成果として、実地検証により有効性が証明されたローカル 5 Gの活用モデルを、他の同種の課題を抱える地域等が容易に利用（横展開）できるよう、主に以下のような、所要の公的支援業務を行う。 - ローカル 5 Gの利活用モデル導入ガイドブックの作成 - 検証過程で開発されたアプリ等を他の地域等からも低廉かつ容易に利用できるシステムの構築	60.0億円
データ連携促進型スマートシティ推進事業	各都市・地域の抱える多様な課題の解決にあたり、①相互運用性・拡張性、②セキュリティが確保された都市OSを実装したオープンなプラットフォーム上で、分野横断的にデータを連携させることで、都市におけるサービス・機能を高度化する「データ連携促進型スマートシティ」の構築を関係府省と一体となって推進する。 具体的には、先進的なデータ連携促進型スマートシティを構築しようとする地方公共団体や民間事業者の初期投資等にかかる経費（機器購入、システム構築等に係る費用）を補助する。	(令和3年度当初) 5.8億円 (令和2年度第3次補正) 1.1億円
公衆無線LAN環境整備支援事業	(1) 施策の背景 災害時に、携帯電話等が輻輳のために利用できない場合であっても、地域住民や来訪者等の安全を確保するため、災害関連情報が確実かつ迅速に入手等できることが重要であり、防災拠点等における耐災害性の高いWi-Fi環境の整備が不可欠である。このような状況を踏まえ、「防災等に資するWi-Fi環境の整備計画」を策定・公表し、令和3年度までの 防災拠点等におけるWi-Fi環境の整備目標数として約3万箇所を設定。 (2) 施策の具体的内容 防災の観点から、防災拠点（避難所・避難場所、官公署）、及び被災場所として想定され災害対応の強化が望まれる公的な拠点（博物館、文化財、自然公園等）におけるWi-Fi環境の整備を行う地方公共団体等に対し、その費用の一部を補助する。 - 実施主体：財政力指数が0.8以下又は条件不利地域(※)の地方公共団体等 (※)過疎地域、辺地、離島、半島、山村、特定農山村、豪雪地帯 - 補助率：1/2（財政力指数が0.4以下かつ条件不利地域の市町村については2/3）	9.0億円
高度無線環境整備推進事業	(1) 施策の概要 5 GやIoT等による地域活性化や地域の課題解決を支援するため、地方公共団体や電気通信事業者等による、5 G等の高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバの整備する場合に、その事業費の一部を補助する。 (2) 交付対象及び交付率 - 事業主体：自治体等（直接補助事業者）・電気通信事業者（間接補助事業者） - 対象地域：条件不利地域（過疎地、辺地、離島、半島、山村、特定農山村、豪雪地帯） - 補助対象：伝送路設備、局舎（局舎内設備を含む。）等 - 補助率：自治体が整備を行う場合 離島2/3、離島以外1/2(※) 民間事業者等が整備を行う場合 離島1/2、離島以外1/3 (※)財政力指数0.5以上の自治体は国庫補助率1/3	36.8億円

事業名	事業の概要	予算額（全国）
テレワーク普及展開推進事業	(1) 施策の目的 ICTを利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方「テレワーク」の普及展開を地方の中小企業も含め全国規模で飛躍的に推進することにより、働き方改革を加速することを目的としている。 (2) 施策の概要 ・「テレワーク・デイズ」の実施 関係府省、東京都、及び関係団体等と連携し、東京オリンピック・パラリンピック大会開催時の交通混雑緩和とテレワークという働き方の全国的定着を目的とし、大会開催期間を想定した期間中に企業等にテレワークの一斉実施を呼びかける「テレワーク・デイズ」の取組を国民運動的に実施する。 ・企業等を対象としたセミナーの開催 テレワークをめぐる最新動向やテレワーク実施時の留意点、テレワーク導入企業等の事例などを紹介するセミナーを全国で開催し、企業等がテレワークを導入する機運を醸成する。その他、専門家の派遣、先進事例の収集及び表彰等を通じた普及啓発を実施、また、先進的な郊外型サテライトオフィス活用事例を調査分析することで企業の利活用を促進する。 ・「テレワーク・サポートネットワーク」による普及促進 全国各地の企業が速やかにテレワークを導入するために、地域のテレワーク相談会の開催（複数回実施予定）の支援によるテレワークマネージャーの紹介等によりテレワーク導入のサポートを行います。	2.6億円
デジタル活用環境構築推進事業（サテライトオフィス整備支援のための事業）	(1) 施策の概要 地域でのテレワーク環境整備のため、サテライトオフィス（テレワーク拠点）整備を支援。 (2) 補助対象者及び補助率 ・補助対象者：他人の用に供するサテライトオフィスの整備を行う地方公共団体（都道府県並びに特別区、指定都市及び中核市を除く）又は、地方公共団体を含むコンソーシアム ・補助率：事業費の1/2（補助上限2千万円）	0.7億円
デジタル活用環境構築推進事業（利用者向けデジタル活用支援事業） （令和2年度第三次補正）	(1) 施策の概要 デジタル格差解消を図るため、高齢者等の身近な場所で、行政手続きなどのサービス利用方法等に関する説明会・相談会を全国で実施。 (2) 補助対象者及び補助率 ・補助対象者：既に説明会・相談会等を行う拠点（携帯ショップ等）を全国に有しており、当該拠点で支援を実施する主体。 地方公共団体と連携して、公民館等の公共的な場所で支援を実施する主体（社会福祉協議会、シルバー人材センター等） ・補助率：事業費の1/1補助	11.4億円
Lアラート（災害情報共有システム）の活用促進	(1) 施策の目的 東日本大震災等の経験を踏まえ、複数の伝達手段の組合せにより、災害時に必要となる情報が住民に迅速かつ確実に届く環境を整備することが重要となっている。そこで、総務省では、災害発生時に、地方公共団体・ライフライン事業者等が、放送局・アプリ事業者等の多様なメディアを通じて地域住民等に対して必要な情報を迅速かつ効率的に伝達することができるよう、「Lアラート」の更なる普及及びその高度化に向けた取組を推進している。 (2) 施策の概要 ・人材育成の取組 Lアラートの意義や正しい使い方を啓発するため、地方公共団体職員（主に市町村職員）等を対象に地域単位の連絡会の開催、合同訓練や研修を定期的に実施する。 ・正確かつ迅速な情報発信の推進 地方公共団体等に対し、実際の災害時に発信されたLアラート上の誤情報等を分析・集約した事例集を用い、正確な情報発信を推進します。さらに、過去の実証事業の成果である地図化システムの導入を推進し、Lアラートへの地図情報の発信を推進します。	0.55億円

事業名	事業の概要	予算額（全国）
放送コンテンツによる地域情報発信 力強化事業	地域の関係者（自治体、地場産業、ローカル放送局等）が連携して、ポストコロナも 見据え、地場産品・農産品や地域の観光資源等、地域の魅力を伝える放送コンテンツを 制作し、世界に発信する取組への支援等を実施する。	（令和3年度当初） 1.02億円 （令和2年度第三次補正） 14.5億円

事業名	事業の概要	予算額（全国）
民放ラジオ難聴解消支援事業	1 施策の概要 (1) 放送は、国民生活に密着した情報提供手段として、特にラジオは災害時の「ファースト・インフォーマー」（第一情報提供者）として、今後もその社会的責務を果たしていくことが必要。 (2) ラジオについては、地形的・地理的要因、外国波混信のほか、電子機器の普及や建物の堅牢化等により難聴が増加しており、その解消が課題。 (3) 平時や災害時において、国民に対する放送による迅速かつ適切な情報提供手段を確保するため、難聴解消のための中継局整備を行うラジオ放送事業者等に対し、その整備費用の一部を補助。 2 スキーム（補助金） (1) 事業主体 民間ラジオ放送事業者、自治体等 (2) 補助対象 難聴対策としての中継局整備 (3) 補助率 地理的・地形的難聴、外国波混信 2/3 都市型難聴 1/2	3.0億円
放送ネットワーク整備支援事業	(1) 施策の背景 東日本大震災をはじめ、深刻な災害（地震、台風、豪雨、竜巻等）の頻発や、南海トラフ巨大地震等の大規模災害発生の可能性を踏まえ、放送ネットワークの強靱化を推進し、住民が地方公共団体等から災害関連情報等を確実に入手できるような環境を構築する。 (2) 施策の具体的内容 放送網の遮断の回避等といった防災上の観点から、①ラジオ、テレビの予備送信設備、災害対策補完送信所、緊急地震速報設備、②ケーブルテレビ幹線の2ルート化等の整備（条件不利地域については、老朽化した既存幹線を同時に更改するときも補助対象）費用の一部を補助。③条件不利地域等におけるケーブルテレビ網の光化等の整備費用の一部を補助。④コミュニティ放送事業者等が行う自動読上装置等の整備費用の一部を補助。 (3) 補助率 地方公共団体 1/2、第3セクター、地上基幹放送事業者等 1/3	2.33億円
「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業	(1) 施策の背景 激甚化する自然災害等への課題に対処し、ポストコロナにおける「新たな日常」の定着に資するため、地域の情報通信基盤であるケーブルテレビネットワークの耐災害性強化（ケーブルテレビネットワーク光化）を実施します。（平成30年度からの事業名を変更し、令和3年度から3か年計画で実施。） (2) 施策の具体的内容 災害時において、放送により確実かつ安定的な情報伝達が確保されるよう、条件不利地域等に該当する地域におけるケーブルテレビネットワークの光化に要する費用の一部を補助。 (3) 補助率 市町村及び市町村の連携主体 1/2 第3セクター 補助率 1/3	1.1億円
地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業	(1) 施策の背景 大規模な自然災害時において、放送局等が被災し、放送の継続が不可能となった場合、被災情報や避難情報等重要な情報の提供に支障を及ぼすとともに、周波数の利用効率の低下をもたらすおそれがある。 これを回避するためには、大規模な自然災害時においても、適切な周波数割当により置局された現用放送局からの放送を継続させ、周波数の有効利用を図るため、地上基幹放送等の放送局等の耐災害性強化に係る対策経費の一部を補助する。 (2) 施策の具体的内容 放送局の耐災害性強化の観点から、予備送信設備、予備番組送出設備、予備中継回線設備及び予備電源設備の整備費用の一部を補助。 (3) 補助率 地方公共団体 補助率 1/2 地上基幹放送事業者等 補助率 1/3	0.45億円

事業名	事業の概要	予算額（全国）
無線システム普及支援事業 （携帯電話等エリア整備事業）	地理的に条件不利な地域（過疎地、辺地、離島、半島など）において、地方公共団体が携帯電話等の基地局施設（鉄塔、無線設備等）、伝送路施設（光ファイバ等）を整備する場合や、無線通信事業者が高度化施設（5G等の無線設備等）や基地局の開設に必要な伝送路施設を整備する場合に、国がそれらの整備費用等の一部を補助する。 【交付対象及び交付率】 ・事業主体：地方公共団体 ← 基地局施設・伝送路施設（設置） - 無線通信事業者 ← 伝送路施設（運用）、高度化施設（設置） ・対象地域：地理的に条件不利な地域（過疎地、辺地、離島、半島など） ・補助対象：基地局施設（鉄塔、局舎、無線設備等）、伝送路施設（光ファイバ等）、高度化施設（5G等の無線設備等）の設置費用 - 伝送路施設の運用費用（中継回線事業者の設備の10年分の使用料） ・補助率：4/5、2/3、1/2、1/3	15.1億円
電波遮へい対策事業 （電波法第103条の2第4項第10号に規定する事務）	電波が遮へいされる鉄道・道路トンネルや医療施設内において、一般社団法人等が移動通信用中継施設を整備する場合、国がその整備費用の一部を補助する。 ア 事業主体：一般社団法人等 イ 対象地域：鉄道トンネル、道路トンネル、医療施設 ウ 整備施設：移動通信用中継施設（鉄塔、局舎、アンテナ、光ケーブル等） エ 国庫補助率：鉄道トンネル 1/3（※） ※ 直近10年間継続して営業損失が発生している鉄道事業者が営業主体となる新幹線路線における対策の場合は5/12 道路トンネル 1/2 医療施設 1/3	23.6億円
電波の監視等に必要な経費 （電波法第103条の2第4項第1号に規定する事務）	消防無線、航空・海上無線、携帯電話、重要無線通信への妨害を防止するため、電波の発射源を探索するための電波監視施設を整備するとともに、不法無線局の取締りを実施。 また、重要無線通信妨害等の無線通信妨害を未然に防止するための電波利用環境保護のための周知・啓発活動を行う。	79.4億円

編集・発行

〒540-8795

大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館4階

TEL : 06-6942-8508



総務省 近畿総合通信局



2021.9.21版
(第二版)